

平成24年中の危険物に係る事故の概要

危険物保安室

1 危険物施設における事故発生件数

平成24年中(平成24年1月1日～12月31日)に発生した、危険物施設における火災及び流出事故の合計件数は、573件(火災198件、流出375件)と前年に比べ12件の減少となりました(前年585件:火災189件、流出396件)。

近年の事故件数は、平成19年の603件(火災169件、流出434件)をピークとし、平成20年、21年は減少していましたが、その後は高止まりの傾向にあります。また、平成元年以降事故が最も少なかった平成6年(287件:火災113件、流出174件)と比べると、危険物施設は減少しているにもかかわらず、事故件数は約2倍に増加しています。(図1参照)

無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での火

災及び流出事故の件数は24件(前年25件)と、平成21年中の31件より徐々に減少傾向にあり、その内訳は火災事故が5件(前年12件)、流出事故が19件(前年13件)となっています。(表1参照)

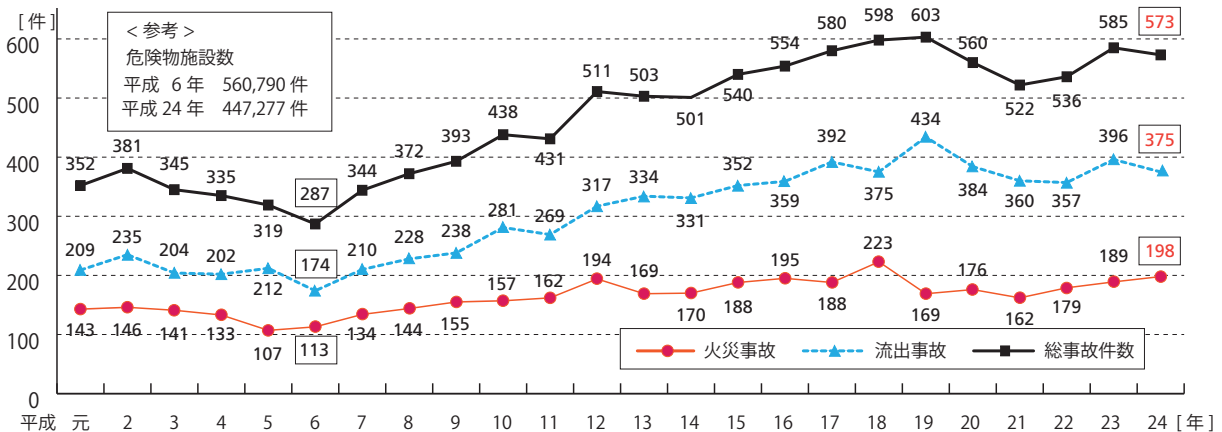
2 危険物施設における火災事故の発生状況等

ア 火災事故による被害の状況等

平成24年中に危険物施設において発生した198件(前年189件)の火災事故による被害は、死者4人(前年1人)、負傷者105人(前年51人)、損害額は26億9,841万円(前年9億9,365万円。不明及び調査中を除く。以下同じ。)となっています。前年に比べ、火災事故の発生件数は9件、死者は3人、負傷者は54人、損害額は17億476万円と、それぞれ増加しました。(表1参照)

イ 出火の原因に関係した物質

平成24年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質(以下「出火原因物質」という。)についてみると、198件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が107件(54.0%)発生しており、このうち97件(49.0%)が第4類の危険物でした。これを危険物の品名別にみると、第1石油類が45件(22.7%)で最も多く、次いで第3石油類が25



(注) 事故発生件数の年別の傾向を把握するために、震度6弱以上(平成8年9月以前は震度6以上)の地震により発生した件数を除いています。

図1 危険物施設における火災及び流出事故発生件数の推移

表1 平成24年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 事故件数等	危険物に係る 事故発生件数	火災			流出事故			その他 発生件数		
			発生件数	被害		発生件数	被害				
				死者数	負傷者数		損害額(万円)	死者数		負傷者数	損害額(万円)
危険物施設		739	198	4	105	269,841	375	0	24	38,125.5	166
危険物施設以外	無許可施設	9	3	2	2	17,520	6	0	2	8.5	0
	危険物運搬中	13	2	0	1	2	11	0	1	336.0	0
	仮貯蔵・仮取扱	2	0	0	0	0	2	0	0	160.0	0
	小計	24	5	2	3	17,522	19	0	3	504.5	0
合計		763	203	6	108	287,363	394	0	27	38,630.0	166

件（12.6%）、第2石油類が13件（6.6%）、第4石油類が12件（6.1%）の順となっています。

ウ 火災事故の発生原因

平成24年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因、及びその他の要因に区分してみると、人的要因が55.6%（110件）で最も高く、次いで物的要因が30.3%（60件）、その他の要因（不明及び調査中を含む）が14.1%（28件）の順となっています。個別にみると、維持管理不十分、操作確認不十分及び誤操作という人的なものが上位を占めています。（図2参照）

3 危険物施設における流出事故の発生状況等

ア 流出事故による被害の状況等

平成24年中に危険物施設において発生した375件（前年396件）の流出事故による被害は、死者0人（前年0人）、負傷者24人（前年12人）、損害額は3億8,125.5万円（前年2億7,617万円）となっています。前年に比べ、流出事故の発生件数は21件減少しましたが、負傷者は12人、損害額は1億508.5万円と、それぞれ増加しました。（表1参照）

イ 流出した危険物

平成24年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、ほとんどが第4類の危険物であり、その事故件数は370件（98.7%）となっています。これを危険物の品名別でみると、第2石油類が141件（37.6%）で最も高く、次いで第3石油類が109件（29.1%）、第1石油類が86件（22.9%）の順となっています。

ウ 流出事故の発生原因

危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が56.5%（212件）で最も高く、次いで人的要因が33.3%（125件）、その他の要因（不明及び調査中を含む）が10.1%（38件）の順となっています。個別にみると、腐食等劣化によるものが35.2%（132件）で最も高く、次いで破損によるものが11.5%（43件）、操作確認不十分によるものが9.1%（34件）の順となっています。（図3参照）

4 まとめ

危険物施設における事故防止対策については、官民一体となった取組を推進しているところであり、今年度も「平成25年度危険物事故防止アクションプラン」に基づ

き、「業種を超えた事故の情報の共有」、「地震・津波対策の推進」、「経年劣化による流出事故防止対策の推進」、「保安教育の充実」、「異常発生時における応急対応能力の向上」を重点に、事故防止対策を推進していく必要があります。

詳しくは消防庁ホームページをご参照ください。
<http://www.fdma.go.jp>
http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2503/pdf/250327_ki47.pdf

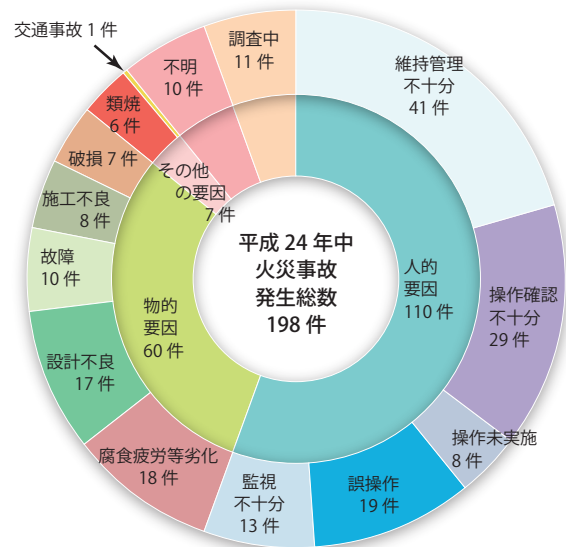


図2 危険物施設における火災事故発生原因

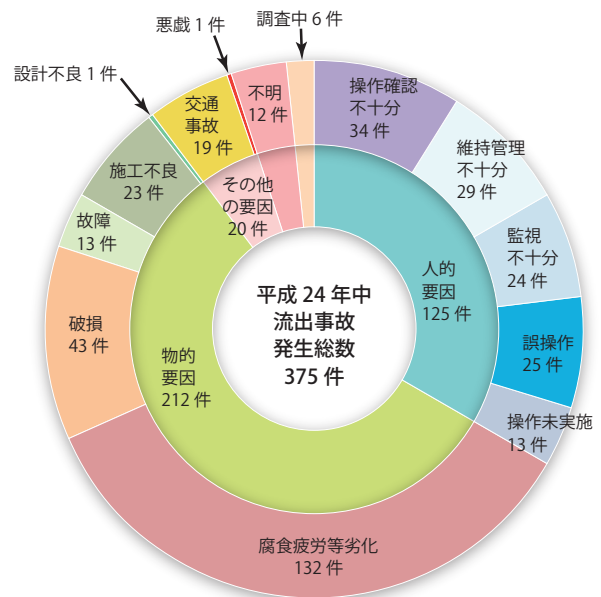


図3 危険物施設における流出事故発生原因

問い合わせ先

消防庁危険物保安室 鈴木（健）、黒木
 TEL: 03-5253-7524